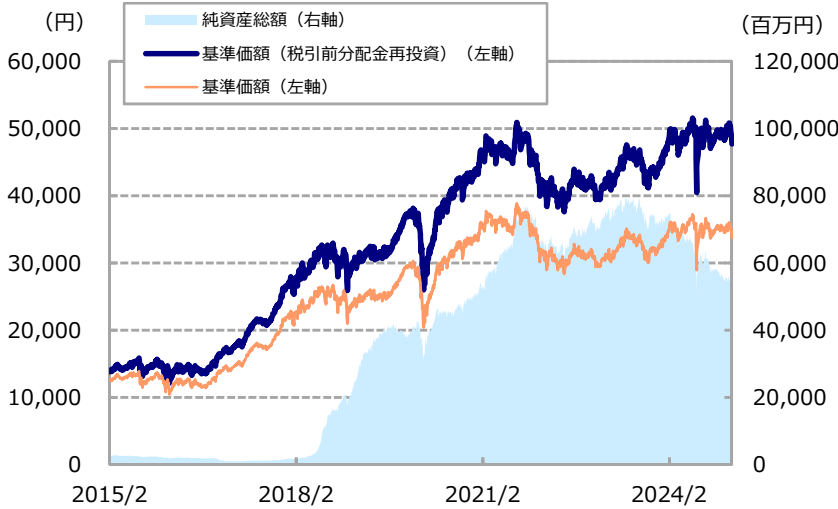




基準価額、パフォーマンス等の状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
 ※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。
 ※設定日は2013年4月25日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	33,802 円
純資産総額	51,390 百万円

騰落率 (税引前分配金再投資、%)

	ファンド
1ヵ月	-4.95
3ヵ月	-2.83
6ヵ月	-4.34
1年	-3.84
3年	+15.36
設定来	+377.32

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

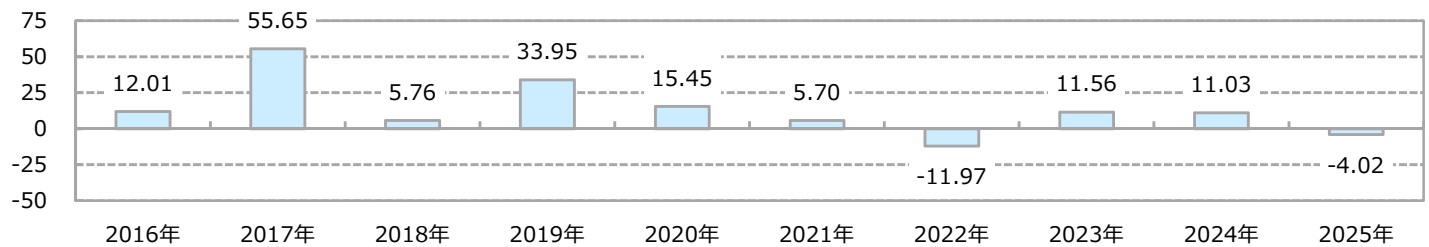
分配の推移 (1万口当たり、税引前、円)

期	決算日	分配金
第20期	2023/1/18	350
第21期	2023/7/18	350
第22期	2024/1/18	350
第23期	2024/7/18	350
第24期	2025/1/20	350
設定来累計		7,050

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
 分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

年間収益率の推移 (%)

※ファンドにはベンチマークがありません。



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものと計算しています。
 ※当年は昨年末と基準日の騰落率です。
 ※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※7ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

主要な資産の状況

ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンドの資産の状況を記載しています。

資産構成 (%)

資産	比率
株式	97.6
株式先物	-
短期金融資産等	2.4
合計	100.0
純資産総額	51,691 百万円

市場別資産構成 (%)

市場	比率
プライム市場	84.1
スタンダード市場	2.0
グロース市場	9.0
その他	2.6

組入上位10業種 (%)

	業種	比率
1	サービス業	23.9
2	情報・通信業	19.4
3	電気機器	10.0
4	小売業	8.1
5	化学	7.9
6	卸売業	7.2
7	陸運業	5.1
8	機械	4.4
9	不動産業	4.3
10	金属製品	3.9

※比率は純資産総額に占める割合です。

※資産構成の短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

個別銘柄の紹介 ～ ファンド組入銘柄の一例 ～

SHIFT ～社会課題を解決することで継続的な高い成長を追求～

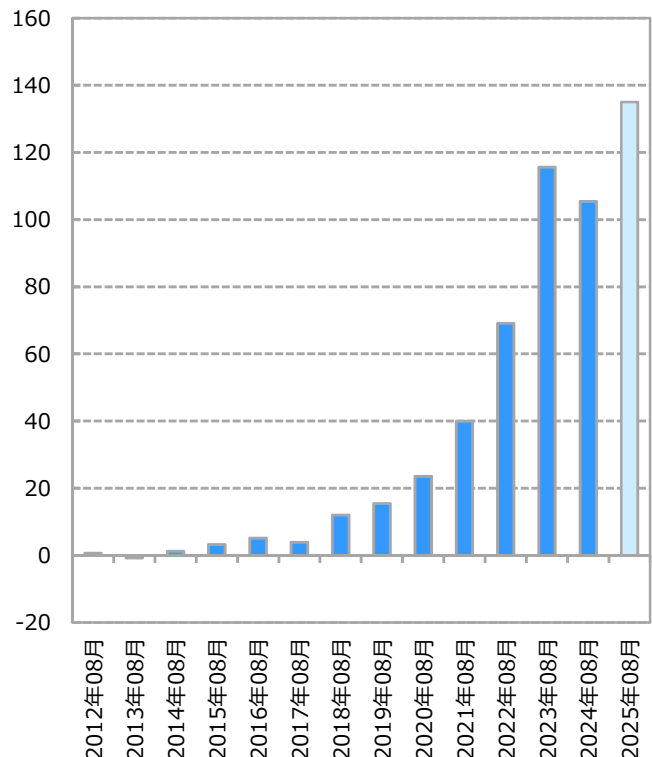
同社は2005年に創業オーナー社長である丹下大氏によって設立されました。2009年にソフトウェアテストの領域に参入し、大きく成長をしました。日本のソフトウェア業界の規模は約16兆円であり、このうち、ソフトウェアテストの工程が約3分の1を占めているにも関わらず専門特化している会社はなく、ここに商機を見出しました。

同社の特徴的な強みとして物事を構造的に捉えボトルネックを発見し、それを解消する仕組みを作れる力を有することが挙げられます。ソフトウェアテストについては、市場規模は大きく需要も高いですが、IT人材の不足により供給力がボトルネックとなっていました。そこで同社はテストに向けた人材を独自に判定する「CAT検定」という試験を実施し、業界未経験者でも適性のある人材を採用し教育する体制を整え、供給力を高め、自助努力で成長する仕組みを構築しました。

現在、同社はソフトウェアテスト領域に留まらず、ソフトウェアの開発や上流から参画できるコンサルティング案件の拡大を進めています。これにより売上高3,000億円の達成を目指す「SHIFT3000」を2028年から2030年にかけての目標として掲げています。同社の強みはソフトウェアテストに限定されない普遍的なものと捉えており、さらなる成長が期待されます。

(億円)

連結営業利益推移
※2025年8月期は会社予想



ファンドのコンセプトをご理解いただくためにご紹介するものであり、特定の銘柄の投資勧誘を目的として作成したものではありません。

上記のコメント等は東京海上アセットマネジメントの調査に基づき作成されたものであり、ファンドの基準日現在の組入銘柄を紹介するもので、その内容は将来変更される可能性があります。シェア等は、東京海上アセットマネジメントの調査に基づく推計です。

※7ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

主要な資産の状況（続き）

組入上位10銘柄（%）

	銘柄コード／銘柄／業種	比率	銘柄概要
1	2384 S B Sホールディングス 陸運業	5.1	3PL（サードパーティーロジスティクス）大手。大型物流設備を運営し、多くの企業から物流を受託している。物流施設の運営だけでなく、開発も行っている点が特徴。
2	9678 カナモト サービス業	4.6	北海道を地盤とする建設機械レンタル大手企業。国内展開エリアのシェアアップと、アジア・オセアニア地域の基盤確立を図る。
3	5032 ANYCOLOR 情報・通信業	4.5	バーチャルライバーグループ「にじさんじ」を運営。バーチャルライバーは、二次元などの架空のキャラクターに扮して、動画投稿やライブ配信などを行う人々のこと。近年国内外で人気を高めており、グッズ販売収益やイベント収益が拡大中。
4	7947 エフピコ 化学	4.2	惣菜トレーやコンビニ弁当の容器など、食品容器の専門メーカーとして成長。電子レンジで加熱しても溶けない透明な容器を供給するなど他社が真似できない高付加価値品の売上割合が増加している。
5	5947 リンナイ 金属製品	3.9	給湯器や給湯暖房機等の住宅設備機器メーカー。各国の生活水準に合わせて、人々の“生活の質向上”に貢献する、商品展開力に強みがあり、海外売上高比率は50%を超える。
6	4751 サイバーエージェント サービス業	3.6	インターネット広告国内大手でスマートフォンサービス、ゲームなども展開。2016年4月からはインターネットテレビ局「AbemaTV」をマスメディアにするべく動画事業に積極的に投資をしている。進化の早いインターネット産業で、環境変化に柔軟に対応し、新たな事業への投資を積極的に行うことで事業拡大を続けている。
7	9793 ダイセキ サービス業	3.6	産業廃棄物処理業者。公害規制が強化された1972年から、業界の先駆者として産業廃棄物処理・環境保全活動に取り組んできた。廃棄物を可能な限り再資源化する、廃棄物リサイクルに強みがあり、業界トップクラスの顧客基盤とブランド力を有する。
8	6594 ニデック 電気機器	3.5	世界有数の総合モーターメーカー。「ハードディスク用スピンドルモータ」をはじめ「携帯・スマートフォン用振動モータ」など様々な分野のモーターで世界トップクラスのシェアを獲得している。AIデータセンターやEV（電気自動車）の増加、ロボット市場の急拡大などを取り込み、さらなる成長を目指す。
9	8876 リログループ サービス業	3.1	企業の福利厚生トータルサポート企業。会員企業に対して、福利厚生の運営代行サービスや、社宅管理、海外赴任のサポートなどを手掛ける。
10	3697 S H I F T 情報・通信業	3.0	ソフトウェアテスト受託企業。適性のある人材を独自に判定する試験を活用し、業界未経験者でも適性のある人材を採用し、教育することで供給力を高め、自助努力で成長。ソフトウェアの開発領域にも進出しさらなる成長を目指す。

組入銘柄数

71

※比率は純資産総額に占める割合です。

※「銘柄概要」について

ファンドのコンセプトをご理解いただくためにご紹介するものであり、特定の銘柄の投資勧誘を目的として作成したものではありません。その内容は、東京海上アセットマネジメントの調査に基づき作成されたものであり、ファンドの基準日現在の組入銘柄を紹介するもので、将来変更される可能性があります。シェア等は、基準日現在で東京海上アセットマネジメントの調査に基づく推計です。

※7ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

ファンドマネージャーコメント

<市場概況>

【国内株式市場：トランプ米大統領の関税政策や米国の景気不安から軟調な展開】

2月の国内株式市場は、TOPIXは3.82%下落（配当込みベースは3.79%下落）、日経平均株価は6.11%下落しました。

上旬は、トランプ米大統領の関税政策による世界的な景気下押し圧力への懸念や為替市場で円高が進行したことから、国内株式市場は下落しました。

中旬は、堅調な10-12月期企業決算や事前予想を上回る10-12月GDP（国内総生産）速報値が支援材料となった一方、日銀の追加利上げ観測から国内長期金利が15年ぶりの高水準となり、日米金利差の縮小を受けた一段の円高進行が重石となったことで、国内株式市場はおおむね横ばいとなりました。

下旬は、米国において軟調な経済指標の発表が相次いだことから景気の先行き不安が台頭したことや、対中半導体規制強化に関する報道や米国データセンター需要の減速観測などを受けて半導体関連や電線などAI（人工知能）インフラ拡大の恩恵を受ける企業の株価が軟調に推移したこと、また、月末にはトランプ米大統領が関税強化の方針を示したことなどから、国内株式市場は下落しました。

<運用状況>

当ファンドでは、景気動向に左右されにくく、個別要因により持続的に成長可能な企業が内需関連企業の中に多く存在すると考えていることから、サービス業や情報・通信業など内需関連企業の組入比率を高位に維持しました。

当月は、ソフトウェア関連企業やD2C（Direct to Consumer）事業を展開する企業などの銘柄を新たに組み入れました。また、化粧品メーカーや電子部品メーカーなどの銘柄を全て売却したほか、株価が上昇したことにより、割高になったと考えた銘柄から割安と考える銘柄への組入比率の調整などを実施しました。

個別銘柄では、決算と同時に発表した成長戦略が評価されたSBSホールディングスや市場期待を上回った個人間EC（電子商取引）仲介会社などがプラス寄与した一方、決算が市場期待を下回ったコンテンツ関連企業や前月までの株価上昇の反動が出たANYCOLORなどがマイナス寄与しました。

以上の結果、当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は前月末比下落しました。

<今後の見通しと運用方針>

3月の国内株式市場は上昇する展開を想定します。

国内では、賃金が高水準の伸びを示していることや、2025年7月の参議院議員選挙を控え拡張的な財政政策および金融緩和基調の継続が想定されることから、個人消費や設備投資活動は底堅く推移すると考えます。しかし、これまでのコモディティ（商品）価格の上昇および円安などを背景とした製品価格の値上げにより個人消費の減速、消費者心理や企業の設備投資意欲の後退、国内政治の不安定化などのリスクに留意する必要があります。

海外では、利下げが始まった欧米の経済や物価動向、トランプ米大統領の政策に対する不透明感、中東情勢をはじめとした地政学的リスクの高まり、中国の景気刺激策など、今後の世界経済や金融政策などの動向には留意が必要と考えます。

2024年10-12月期の企業決算では、非製造業の業績が底堅く推移したほか、円安の恩恵により外需企業の業績も好転し、株式市場全体の業績見通しは改善しています。このような環境下、足元の金利上昇や円高の進行、米国の関税政策などを巡る不透明感による今後の企業業績への影響に注目しています。

当ファンドは、経営者が実質的に主要な株主である企業を主要投資対象とし、投資銘柄の選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視しつつ、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断される銘柄を選別します。実際の運用に当たっては、東京海上アセットマネジメントの個別企業リサーチを基に、銘柄選択・投資配分を決定し、中長期的に利益成長が期待される銘柄を中心にポートフォリオを構築する考えです。

ファンドの特色（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます）株式のうち、経営者^{*1}が実質的に主要な株主である企業^{*2}の株式を主要投資対象とします。
 - *1 “経営者”とは、経営の中心を担っていると考えられる役員等（取締役・執行役員）を指します。
 - *2 “経営者が実質的に主要な株主である企業”とは、経営者およびその親族、資産管理会社等の合計持株比率（実質持株比率）が5%以上である企業とします。
- 銘柄選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視しつつ、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断される銘柄を選別します。
 - ◇ ファンドは、経営者のリーダーシップに着目した銘柄選定を行います。経営者が実質的に主要な株主である企業は、経営者のリーダーシップによる「長期的な株主利益の追求」「経営理念・哲学の貫徹」「迅速な意思決定（柔軟な経営戦略）」等の特長を有すると考えられ、これらの観点からその優位性を判断するものとします。
 - ◇ 個別企業の売上高・純利益増加率、キャッシュフロー創出力や株主資本利益率（ROE）等の指標に着目し、企業の成長性・収益性を分析します。また、企業の業界における競争優位性等の定性分析も合わせて行います。
- 運用にあたっては、東京海上アセットマネジメントの個別企業リサーチをもとに、銘柄選択・投資配分を決定し、ポートフォリオを構築します。資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドの主なリスクについて（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

- | | |
|-----------|---|
| ■ 価格変動リスク | : 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。また、ファンドでは、比較的少数の銘柄への投資を行うことがあるため、より多くの銘柄への投資を行うファンドと比べて、1銘柄の株価変動が投資全体の成果に及ぼす影響度合いが大きくなる場合があります。 |
| ■ 流動性リスク | : 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。 |

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※7ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン

お申込みメモ（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。 ※ 2024年11月5日以降は、原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とする予定です。なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	ありません。
信託期間	2044年1月18日まで（2013年4月25日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・ 受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
決算日	1月および7月の各18日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。ファンドは、「NISA」の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除は適用されますが、益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して <u>上限3.3%（税抜3%）</u> の範囲内で販売会社が定める率をかけた額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に <u>年率1.584%（税抜1.44%）</u> をかけた額とします。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年66万円） ・ 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・ 信託事務等にかかる諸費用 ※ 監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※7ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は、投資者保護基金の補償対象ではありません。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社：東京海上アセットマネジメント株式会社
ファンドの運用の指図を行います。
商号等： 東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
- 受託会社：三井住友信託銀行株式会社
ファンドの財産の保管・管理を行います。
- 販売会社

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会				
				日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 取引業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	第二種金融商品取引業協会
株式会社 あいち銀行	○		東海財務局長（登金）第12号	○				
株式会社 青森みちのく銀行	○		東北財務局長（登金）第1号	○				
あかつき証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○		
株式会社 イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第633号	○				
池田泉州 T T 証券株式会社		○	近畿財務局長（金商）第370号	○				
岩井コスモ証券株式会社		○	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○		
S M B C 日興証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	
株式会社 S B I 証券		○	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	
株式会社 S B I 新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券）	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社 S B I 新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○		
O K B 証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第191号	○				
岡三証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○	

委託会社、その他関係法人（続き）

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会				
				日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 取引業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社 北日本銀行	○		東北財務局長（登金）第14号	○				
株式会社 熊本銀行	○		九州財務局長（登金）第6号	○				
ぐんぎん証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第2938号	○				
株式会社 三十三銀行	○		東海財務局長（登金）第16号	○				
株式会社 滋賀銀行	○		近畿財務局長（登金）第11号	○			○	
株式会社 静岡銀行	○		東海財務局長（登金）第5号	○			○	
静銀ティーエム証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第10号	○				
株式会社 十八親和銀行	○		福岡財務支局長（登金）第3号	○				
株式会社 常陽銀行	○		関東財務局長（登金）第45号	○			○	
株式会社 常陽銀行 （委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第45号	○			○	
株式会社 仙台銀行	○		東北財務局長（登金）第16号	○				
第四北越証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第128号	○				
株式会社 大東銀行	○		東北財務局長（登金）第17号	○				
大和コネクT証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第3186号	○				
C H E E R証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第3299号	○	○			
株式会社 千葉銀行	○		関東財務局長（登金）第39号	○			○	
東海東京証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○
とうほう証券株式会社		○	東北財務局長（金商）第36号	○				
株式会社 栃木銀行	○		関東財務局長（登金）第57号	○				
株式会社 鳥取銀行	○		中国財務局長（登金）第3号	○				
南都まほろば証券株式会社		○	近畿財務局長（金商）第25号	○				
西日本シティ T T証券株式会社		○	福岡財務支局長（金商）第75号	○				
野村証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	○
浜銀 T T証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第1977号	○				
株式会社 東日本銀行	○		関東財務局長（登金）第52号	○				
株式会社 百五銀行	○		東海財務局長（登金）第10号	○			○	
百五証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第134号	○				
ひろぎん証券株式会社		○	中国財務局長（金商）第20号	○				
株式会社 福岡銀行	○		福岡財務支局長（登金）第7号	○			○	
株式会社 福島銀行	○		東北財務局長（登金）第18号	○				
P a y P a y証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第2883号	○				
碧海信用金庫	○		東海財務局長（登金）第66号	○				
ほくほく T T証券株式会社		○	北陸財務局長（金商）第24号	○				
株式会社 北海道銀行	○		北海道財務局長（登金）第1号	○			○	
松井証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第164号	○			○	
マネックス証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○
三菱 U F J eスマート証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○
株式会社 三菱 U F J 銀行	○		関東財務局長（登金）第5号	○			○	○

※7ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

委託会社、その他関係法人（続き）

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会				
				日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 取引業協会	一般社団法人 金融先物	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社 三菱UFJ銀行 （委託金融商品取引業者 三菱UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第5号	○			○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	○		関東財務局長（登金）第33号	○	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第2336号	○	○		○	○
水戸証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第181号	○	○			
むさし証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第105号	○				○
めぶき証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第1771号	○				
UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメント株式会社		○	関東財務局長（金商）第3233号	○	○		○	
楽天証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第195号	○	○		○	○

※販売会社によっては、現在、新規申込みの取扱いを中止している場合があります。

当ファンドの照会先

前掲の販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント

サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページ <https://www.tokiomarineam.co.jp/>

ファンド特集ページ公開中



投資信託10年 国内株式コア部門

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のR&Iパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関して、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託10年部門」は過去10年間を選考期間とし、選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選考しています。選考対象は確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用のファンドを除く国内公募追加型株式投信です。(評価基準日：2024年3月31日)